

病床機能分化・連携推進基盤整備事業 調書〔事業縮小用〕

令和2年度 宮城県地域医療構想調整会議

資料
7

事業実施主体名	登米市	事業施設名	登米市立米谷病院
構想区域（二次医療圏）	石巻・登米・気仙沼	所在地	登米市(旧東和町)

調書作成年月日	令和2年10月7日
調書作成者	三浦 正弘（登米市医療局）

宮城県地域医療構想との関係

1 自院が所在する構想区域における病床機能報告結果と2025年の必要病床数

〈石巻・登米・気仙沼区域〉

病床機能	病床機能報告 ＜2018年＞	本事業の方向性	必要病床数 ＜2025年＞
高度急性期	40	<div>減少</div> <div>転換</div>	192
急性期	1,570		681
回復期	447		981
慢性期	728		584
計	2,785		2,438

2 自院の現状（自院患者の動向分析，区域において担う自院の役割等）

米谷病院は、救急告示病院としての役割を果たしながら、民間の医療機関が少ない地域におけるかかりつけ医として、訪問診療などの在宅医療への積極的な取組を進めるとともに、在宅療養支援診療所や、福祉・介護施設等の後方支援医療機関としての役割も担っており、本市の地域医療の重要な一角を占めている。

また、県内に22施設ある神経難病協力病院の1施設として、難病患者の入院の受入れや、県内の医療施設では初めてとなる重症心身障害児者の医療型短期入所の受入れも行っている。

平成31年2月に新病院にて急性期病床40床（稼働32床）、療養病床50床（稼働48床）、計90床（稼働80床）で診療を開始し、急性期病床を地域包括ケア病床に転換し運営している。

3 事業の必要性

登米市では、療養病床が豊里病院の30床のみで、常に満床の状態であったことから、不足している療養病床の増床を検討した結果、市中央部に地域医療の拠点である登米市民病院、南部に療養機能を持つ豊里病院が配置されていることから、地理的・機能的側面からも東部に位置する米谷病院に療養機能を付加することで、登米市の地域医療及び高齢者医療機能の充実・強化を図るため、米谷病院を一般病床と療養病床を備えた病院として整備することとしたものである。

新たに病院を建設するにあたり、今後の人口減少による入院患者数の減少や、米谷病院の病床利用率の実績などを考慮し、急性期病床を49床から40床にダウンサイジングしたものである。

なお、令和元年に全工事が完了し、特別損失について令和2年9月議会にて決算の承認を得たことにより、本補助金を申請するものである。

4 事業実施により目指す状況（自院患者の動向予測，区域で担う自院の役割の変化，地域医療構想の推進内容等）

第7次宮城県地域医療計画における、石巻・登米・気仙沼の医療圏において、石巻赤十字病院が「地域医療支援病院」、登米市民病院が「地域の中核的な病院」として、登米地域の拠点病院に位置付けされており、他の市立病院・診療所の後方支援を行っている。また、登米市病院事業中長期計画において、登米市民病院は急性期医療を担い、米谷病院・豊里病院は、回復期・慢性期医療を担う病院として、医療機能の役割を明確化することで、限られた医療資源を効率的で質の高い医療提供体制の構築を図ることとしている。


そのような中、米谷病院では、在宅療養支援の後方支援や無医地区住民への受診機会を提供するなど地域のかかりつけ医として、地域に密着した医療サービスの提供に努めていく。

5 その他（地域の事情に即し特別に考慮した事項など）

特段無し

事業概要

1 事業縮小計画

○ 減少する急性期病床  9 床

〈病院全体の病床機能別の許可病床数〉 H30.7.1時点			H31.2.1時点		
事業縮小前（合計病床数 [49] 床）			事業縮小後（合計病床数 [90] 床）		
病床の機能	入院基本料・特定入院料	病床数	病床の機能	入院基本料・特定入院料	病床数
高度急性期			高度急性期		
急性期	急性期一般	49	急性期	急性期一般	40
回復期			回復期		
慢性期			慢性期	療養病棟入院料	50

2 事業内容

〔全体計画（解体工事）〕 事業着手 H28.6 ～ 事業完了 ～ R1.11 事業縮小後の診療開始 H31.2

	施設整備	急性期病床の削減	事業費	（うち補助金申請予定額）	事業種別	対象面積	事業期間
			円	円	改修	m ²	～

○	特別損失	急性期病床の削減に伴うもの	固定資産除却損金額	（うち補助金申請予定額）	除却損内訳	特別損失確定年度
			234,180,733 円	2,615,000 円	一般病棟・リハビリ病棟分2,062,000円 診療棟・管理棟・病棟 553,000円	R2
			固定資産廃棄損金額	（うち補助金申請予定額）	廃棄損内訳	特別損失確定年度
			円	円		
			固定資産売却損金額	（うち補助金申請予定額）	売却損内訳	特別損失確定年度
			円	円		

	退職金の割増相当額	急性期病床の削減に伴うもの	退職金割増相当額	（うち補助金申請予定額）	退職人数	事業実施時期
			円	円	人	

※事業期間が年度を跨る場合の 出来高見込み及び補助申請の予定	令和2年度の見込み		令和3年度の見込み	
	出来高 （％）	補助金申請額 （円）	出来高 （％）	補助金申請額 （円）
施設整備〔急性期病床の削減〕				
特別損失〔急性期病床の削減に伴うもの〕				
退職金の割増相当額〔急性期病床の削減に伴うもの〕				

3 特記事項（効率的な事業実施のための取組，他の補助金等の活用の有無やその内容など特筆すべき事項）

○旧登米市立米谷病院解体にかかる特別損失（急性期病床9床減）
○H31.2 登米市立新米谷病院建設完了

※ 調書作成に当たっては、事業実施主体の今後の取組方針が分かるよう具体的に記載すること

なお、次の観点は必須とする ○公立病院：新公立病院改革プランとの整合性の観点 ○公的病院：公的医療機関等2025プランとの整合性の観点 ○本院・分院を持つ病院：各病院の関連性の観点